

令和7年度第1回 中原区地域包括支援センター運営協議会 会議録（摘録）

1 日 時 令和7年10月31日（金） 午後1時15分から午後2時45分まで

2 場 所 中原区役所 別館講堂

3 出席者

(1) 委 員

村田委員、吉武委員、往田委員、新堀委員、田中委員、亀井委員、長友委員、中村委員（8名出席）

(2) 事務局

川島地域みまもり支援センター長（中原福祉事務所長）

塚本地域みまもり支援センター副所長（中原福祉事務所副所長）

地域支援課：梅澤課長、衣袋係長

高齢・障害課：堺課長、井上係長、刈谷職員、米持職員

(3) 地域包括支援センター

佐藤センター長（すみよし地域包括支援センター）

佐藤センター長（地域包括支援センターこだなか）

上原センター長（ひらまの里地域包括支援センター）

水野センター長（みやうち地域包括支援センター）

横山センター長（いだ地域包括支援センター）

太田センター長（とどろき地域包括支援センター）

4 欠席者 なし

5 議 事（公開）

（1）中原区の高齢者の状況及び地域包括支援センターの現況等について

（2）令和7年度 各地域包括支援センター事業計画の概要

（3）令和7年度 中原区地域包括支援センター課題整理シートについて

（4）その他

6 審議経過

開 会

事務局 : <定刻>

<所長挨拶>

・地域福祉推進への日頃のご尽力に感謝。

・中原区の高齢化率は15.7%と市内では低水準だが、要支援・要介護認定者は増加傾向。地域

包括支援センターの役割がますます重要となっている。

- ・認知症、身寄りのない高齢者、孤立化の進む方々への支援は地域全体で取り組むべき課題。
- ・本会議では令和7年度事業計画と課題整理をもとに、今後の方向性を議論していく。支援体制構築、多職種連携強化、地域住民との信頼関係醸成に向けて、意見を聞きたい。

<委員紹介（名簿順）>

<資料確認>

- ・参考資料（各地域包括支援センターパンフレット）
- ・いだ地域包括支援センターからのチラシ

<本協議会の根拠・目的等の確認>

- ・介護保険条例第5条及び川崎市地域包括支援センター運営協議会規則に基づく。
- ・地域包括支援センターの設置運営のに関する事項や区内の地域課題の抽出、高齢者の見守り体制の構築に関する事項について審議する場。
- ・会議録は要約方式により作成。発言者がわかるように委員名を記載するものとし、委員の皆様に確認していただいた後に、公開の手続きをとる。公文書開示請求等があった場合には、委員名は原則開示されることになる。
- ・会議録を作成のために録音を行う。
- ・委員の過半数が出席。協議会規則第4条第2項の規定を満たし会議が成立している。

<進行を村田会長に依頼>

- ・「川崎市地域包括支援センター運営協議会規則」第4条第1項の規定に基づく。

議事

村田会長：<傍聴人の有無の確認>

井上係長：<傍聴人なし>

村田会長：<進行方法の説明>

- ・一通り事務局側から説明を受けたあと、意見等をいただく形とする。

井上係長： 事務局から【議題1】「中原区の高齢者の状況及び地域包括支援センターの状況等について」説明。

- ・協議会の位置づけ確認

川崎市には「市の運営協議会」（年3回）と「区の運営協議会」（年2回）がある。

区の協議会は、各包括支援センターの事業計画・評価、区内課題抽出、高齢者見守り体制構築などを協議する場。

- ・本日の進行
統計資料の説明
各センター長による令和7年度事業計画概要説明
課題整理シートの事務局説明
その後、まとめて意見交換。
- ・統計概要（中原区）※資料2－1
総人口：267,917人（令和6年10月）
高齢者人口：42,157人、高齢化率15.74%（市内で最も低い）
10年間で高齢者人口+5,300人増、要介護認定者+1,900人増。
- ・包括支援センター現況 ※資料2－2
市内9センターに欠員あり、中原区では「すみよし」「ひらまの里」で増配置分に欠員。
増配置基準：高齢者人口5,500人超で増員可能。
- ・町丁別高齢化率 ※資料2－3
すみよし・とどろきエリアは比較的高齢化率が低い。
- ・各包括支援センター別の令和6年度中の業務実績の年報 ※資料2－4

<各包括センター長より令和7年度事業計画の概要説明>

すみよし

包括 : ・人員体制
増員分1名が欠員。5名でスタート。
経験年数は10年以上～2年程度と幅広く、個々に目標をもって業務にあたること、チームワークを重視している。

- ・広報活動
昨年度：民生委員不在地域の集合住宅にチラシ掲示。
今年度：年数の長いマンションや自治会への働きかけを継続。
- ・重点取組①介護予防
住吉周辺で事業不足 → 来年度開始予定のサロン立ち上げ準備中。
参加者が自主グループとなり、ボランティアも打ち合わせから入る。
地域支援コーディネーター、リハビリ拠点の機能訓練などの専門職等も交えて準備をしている。
2月プレ開催、4月本格開始（月1回予定）。

- ・重点取組② ケアマネ支援

単独ケアマネ事業所向け「ケアマネサロン」開催（来週3回目）。

情報共有・悩み相談の場を提供。

例：契約書のカスタマーハラスマント記載方法を共有。

- ・課題対応

シャドーワークへの対応策検討。SCの協力を受ける、包括が対応できるようにする、などの役割整理を長期目標にしている。

こだなか

包括

- ・体制と課題

常勤6名+非常勤1名の7名体制。

経験年数：1年未満2名、2年未満3名、5年目1名+センター長。

職員定着が難しく、質の向上が最重要。職員同士の連携がはかりやすい職場を目指しているが、今はまだ個人技量に依存している。

- ・最近の相談傾向

虐待ケース増加。

ケアマネからの困難事例相談が増加。

- ・介護予防活動

奇数月に「老人いこいの家」で主催事業開催。交流・学び・運動機会の提供を目的としている。

- ・独自取組：コミュニティカフェ「大谷戸カフェ」を10月開催。

「地域の担い手により専門職とつながる場」を目的としている。

24名が参加（町会長・民生委員・地域見守り・専門職など）。会話が途切れず、専門職も交流に参加していた。

ひらまの里

包括

- ・体制と課題

常勤3名+非常勤（地域支援強化要員1名+事務職2名）の計5名。欠員あり、採用活動中たが条件に合う人材確保が困難。

- ・重点取組① 認知症啓発活動

「ロバ隊」：認知症サポーター養成講座後にオレンジ色のロバマスコットを配布。

活動開始から1年、累計700個以上配布。地域住民が制作、講座にも参加。

9月から隣接包括と協働で認知症カフェ「ロバカフェ」開催（地域を跨いで参加可能）。

- ・重点取組② 健康づくり・介護予防

健康ウォーキング再開（夏休止後 9 月再開）。外出・運動・交流機会を提供。中原看多機と協働開催。包括と同じエリアで活動する SC と連携強化を図っている。

年 4 回の介護予防教室（コグニサイズ、体組成測定、栄養講座、口腔予防）。

→ 各回 15 名程度参加、口コミで広がり。会場が手狭で来年度以降変更検討。

- ・その他の取組

社会福祉士実習受け入れを積極的に推進予定。

新任ケアマネ向け「介護予防支援計画書作成研修」を継続開催。

みやうち

包括 : ①人員体制：常勤 4 名でスタート。主任介護専門員が復帰し、三職種揃った。ここ 3 年ほど法人内異動が続き、地域把握できている職員はセンター長含め 2 名のみ。

- ・事業について

主催事業（介護予防体操）は月 2 回、参加者 15 名程度で安定。町内会掲示板の活用が効果的。ウォーキング活動に生活支援コーディネーターを巻き込み、助言を受けている。

地域交流サロン「みやカフェ」を障害グループホームと共同で月に 1 回開催。ボランティア体制も維持できている。アロマやギターなど交流の幅が広がっている。

いだ

包括 : ①職員体制：前回不足していた看護師 1 名を無事採用。体制は整った。

- ・重点目標「高齢者の通いの場の開拓・拡大」

健康麻雀：民生委員が管理するマンションの一室で開催。現在 3 卓・12 名参加（以前は 2 卓）。

男性参加者約 3 分の 1、ボランティアは男性高齢者中心。特養「せせらぎ」地域交流室でも開催。参加者増加に伴い 4~5 卓から 7~8 卓に拡大。

カスタリズム：いこいの家で月 1 回開催。参加者約 20 名、女性中心、男性は 1~2 名。

- ・男性は孤立しやすく、趣味が飲酒のみになると生活習慣が悪化し孤立が進むため、男性が参加しやすい活動を重視。

- ・広報・情報発信：包括の YouTube チャンネルを更新。今回は配食サービスを特集（約 6 分半）。

味・考え方・価格などを紹介。

とどろき

包括 : ①職員体制：6 名体制は変わらず。うち 3 名が半年以内に入職、2 名は包括未経験。チーム力強化を重視。

- ・包括の基本方針：「相談場所としての定着」を目指し、「一人で悩まず、気軽に相談できる場所」をキーワードに事業展開。所内でも情報共有・相談しやすい雰囲気づくりを推進。複雑案件は複数名で対応。
- ・地域の特徴：中原区中心部。再開発でタワーマンション・商業施設が増加する一方、昔ながらの街並みも残る。若年層流入が多く、高齢化率は13%と低め。今年度の大きなトピックとして小杉町3丁目の町会の解散が挙げられる。マンション地域で互助組織維持が困難な象徴的事例。今後も同様の流れが予想され、地域支援のあり方見直しが必要。
- ・地域活動：民生委員・ボランティアを中心にカフェ・サロン等14か所で活動中。ただし担い手不足・活動者の高齢化で継続困難なケースあり。
- ・課題：身寄りのない一人暮らし高齢者の終末期支援、タワマン住民との関係づくり。
 - 地域ケア圏域会議で情報共有、街歩き実施予定。
 - ケアマネ応援塾（年2回）、事例検討会、同行訪問などで連携強化。

刈谷職員：<中原区課題整理シートについて説明>

- ・目的：地域包括支援センターの課題を整理・可視化し、対応方針を明確化。
- ・4つの重点課題
 - ① 支援を必要とする高齢者を適切につなげる

背景：タワーマンション集中（武蔵小杉周辺14棟・約7,500世帯）による孤立化の把握が困難。集合住宅の一人暮らし高齢者増加。

対応：包括の周知活動、区による生活状況調査。
 - ② 認知症・身よりのない人への支援

背景：認知症や終末期支援のニーズ増加。

対応：民生委員・自治会との連携、認知症啓発、後見制度・終活活動説明、法定後見申し立て支援。
 - ③ 多問題ケースへの対応力強化

背景：複合課題（例：認知症親+引きこもり子）増加。

対応：職員研修・勉強会、区役所との連携。
 - ④ 外出機会の増加・活動的な生活支援

背景：コロナ影響で体力低下、居場所不足。

対応：健康麻雀など通いの場の発掘・支援。
 - ⑤ 支援体制の充実（ケアマネ支援）

背景：ケアマネ業務負担増で研修参加困難。

対応：相談支援ケアマネジメント調整会議（二か月に1回）
圏域会議で社会資源共有

ケアマネスキルアップ支援、負担軽減策（シャドーワーク等）
中マネットと協働。

村田会長：<質問の募集>

亀井委員：・現状の課題：会議で毎回「人が足りない」という声が上がっている。地域包括支援センターは地域包括ケアシステムで重要な役割を担うが、離職防止と人材確保が大きな課題。現状では、採用や定着は各センターに委ねられており、負担が大きい。

- ・比較と問題点：介護職員には川崎市で家賃補助（3年間）があるが、包括職員には同様の仕組みがない。東京や横浜は補助や支援が充実しており、川崎は人材確保で不利。立地条件も厳しく、採用競争で劣勢。
- ・懸念：センター長が職場環境整備を一手に担う状況は負担が大きく、センター長自身の離職リスクにつながる。
- ・質問・要望：川崎市として包括職員向けの支援策や離職防止施策はあるのか？市レベルでのバックアップや、進行中の取り組みについて知りたい。

井上係長：・近隣の市との比較などについては、区でデータ等は持っていない。市の方で検討している課題だが、区では新しい対応策などについて把握していない状況。いただいたご意見は市に報告する。

堺課長：・地域包括支援センターの運営に関しては、人件費等の補助を、市の本庁の地域包括ケア推進室という部署が行っている。ただし、補助についてもどうしても限界がある。東京、横浜といった大都市に挟まれているという問題もある。川崎市のみならず、前提として介護人材が全国的に不足しているという課題もある。特に都市部となるとさらにその課題が顕著に大きくなっているという現状。そういう中で、市としても補助や定着支援のためにスキルアップの研修会を開催するなどの対策を行っているが、なかなか根本的な解決が難しいという現状。そういう認識は、本庁でも持っている状況ではあるが、こういった声を引き続きあげていくことで、人員不足の解消につなげていけたらと考えている。

吉武委員：ここで出た意見をどのように市へ伝えたのか、そしてどのようなフィードバックがあったのかも含めて会議で共有がほしい。

堺課長：次回以降、本庁に伝えて確認をした部分について、会議で共有を行う。

往田委員：①地域包括支援センターは、施設ケアマネジャーに対してどのような支援を行っているのか？
②過去に、デイサービス職員が宗教勧誘を行い、利用者を巻き込む重大な問題が発生した事例があった。ボランティア採用はさらに基準が緩いが、こうしたリスクを踏まえ、各包括ではどのようなスクリーニングや対策をしているのか？
③複合的な問題を抱えるケースについて、各包括はどの程度対応しているのか？解決事例があれば教えてほしい。例：認知症の親+引きこもりの子どもなど、核家族化で親戚の支援がないケース。

すみよし

包括：・施設ケアマネへの支援：約2年前から、種別を問わず施設ケアマネ対象の「調整会議」で事例検討会を開催。事前アンケートで議題募集など工夫しているが、参加率は低い。今年度は特養ケアマネが少しづつ参加し始めており、時間をかけて改善が必要。
・複合的な課題への対応：すみよし包括では、障害相談支援センターとの連携が増加。川崎市総合リハビリテーション推進センターに専門の相談員がいるため相談できている。区役所障害者支援係などとの連携も進み、役割分担が整理され協働しやすくなっている。複合的な相談は増加しているが、以前より連携体制が強化されている。

いだ

包括：・ボランティアについて。いだ包括では健康麻雀でのみボランティアの協力を得ている。ボランティアは基本的に、そこに参加している方に直接声掛けを行う。麻雀は非常にその人の性格が出るため、当たりが強い、など他のお客様が離れてしまうような方かどうかなど見極めたうえで声掛けをしている。ただし、もしも勧誘活動をするといったことがあれば、直接、信頼関係をもって、話をする。

こだなか

包括：ボランティアについて、サロンをやったときに講師のような形でお招きをしている。今年度は、7月に、ずっと踊りをやっている先生が、盆踊りをやりましょうといって、対応してくださったり、会社にお勤めになっている方が、横浜のバレエ団をやっていたので、コグニサイズみたいなものを皆さんと一緒にやったり。そこまで宗教活動についての懸念は考えていないかった。あとは、地域で三味線と歌の講師をやっている方に直接お願いする、という形で対応している。

家族支援について、包括としての対応は終了したが、中学生だった子、精神疾患のある母、認知症の祖父の構成の世帯へ対応をしていた。区役所から包括へ依頼があり、関わりはじめ、子の進学や、気管支が弱い祖父に対してチェーンスモーカーである母についてどのように対応するかといった検討をしていた。子は無事に高校へ進学し、休みつつも通えている状況となつたが、一方で母が仕事をやめてしまう、という状況も発生して、関係者が集まって、それぞれの立場で支援をした。先日祖父がお亡くなりになつたため、包括では対応を終了。子や母に対しては現在も担当者によつて検討会が引き続き行われている。

長友委員： 現場の課題：認知症、社会的孤立、身寄りのない方への支援など、課題が複雑化。現場では「人が足りない」「時間がない」という声が多い。課題整理だけでなく、人・モノ・金の確保が必須。

特に「人員体制」「予算」の強化が不可欠。

人員配置について、現在は高齢者人口を基準にしているが、課題の多さ・複雑さを基準にすべき。議題量や地域状況（認知症ケースが多い、社会的孤立リスクが高い地域など）を踏まえた人員配置が必要。地域ごとの課題・ニーズ情報を包括間で共有し、対策を検討する仕組みが必要。

例：ひらまの里包括 → 年 6,305 件対応、職員 3 名いた包括 → 年 1,730 件対応、職員 6 名

田中委員： 民生委員の立場から。民生委員の改選があり、12月2日に委嘱式予定。中原区は9つの民児協があるが、なかでは半数近くの委員が変わってしまうところもある。新しい委員にはとにかく、スマホに包括の電話番号、高齢・障害課、地域支援課の電話番号は最低限必ず登録しておくよう伝えるつもりでいます。何かあつたらこれらの機関に相談してくれと伝える。正直、民生委員も足りない。年齢的に1期のみで、3年たつたら終わりという方もかなり入ってくるため慣れたと思ったらまた人が入れ替わってしまう。連絡は密に取り合いますので、ひとつ、よろしくお願ひいたします。

中村委員： シャドーワーク、地域活動など、地域包括支援センターが担っていることはまだまだ社会的に知られていないと思う。人数の問題もそうだが、内容、質の向上も含めて、動機付けに関しての研修などにも取り組んでいただけたらと思う。

村田会長： <議事の終了>

事務局

堺課長： <事務連絡>

井上係長： 今年度の運営協議会は本日も含め2回の開催。第2回の会議については2月27日(金)予定。

堺課長： <終了の挨拶>